平成３０年度

教育委員会事務の点検及び評価報告書

（平成２９年度事務事業対象）

平成３０年９月

長門市教育委員会

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

教育委員会の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

　教育委員会の活動状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・　2

教育委員会事務の点検及び評価制度　・・・・・・・・・・・・・・　5

　１　教育に関する事務の管理及び執行の状況の　・・・・・・・　5
　　点検及び評価の実施について

　２　長門市教育委員会の権限に属する事務の　・・・・・・・・　5
　　管理及び執行の状況の点検及び評価について

　３　点検及び評価の対象事業について　・・・・・・・・・・・　8

　４　有識者の総括的な意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

　５　各事務事業の点検及び評価の結果　・・・・・・・・・・・　13

はじめに

長門市教育委員会では、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間を計画期間とする「長門市教育振興基本計画」を策定し、中長期的な視点から教育の充実に向けた取組を推進してきましたが、これまでの成果や課題の検証を踏まえつつ、国及び県の教育振興計画を参酌し、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間を計画期間とする「第 2 期長門市教育振興基本計画」を平成 29 年 3 月に策定し、更なる教育の充実に取り組んでいます。

この計画は、学校教育や社会教育におけるこれまでの取組を基本的に継承し、本市における教育振興に必要な施策を体系化しています。そして、基本理念を「生涯を通じて自らを磨き、ともに高め、『知』をはぐくむ」とし、教育をめぐる家庭・地域・学校・行政の各主体が密に連携しながら、それぞれの立場で教育の振興に努め、社会全体で教育に取り組むものとしています。

平成 26 年には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和 31 年法律第 162 号）が改正され、地方公共団体の長は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることが義務付けられました。本市では平成 27 年度に「長門市教育大綱」を策定し、「長門を愛し、故郷を誇れる子を育む」を大綱推進の力点として、コミュニティ・スクール、地域協育ネットの活動を充実させ、地域総がかりの教育を推進しています。

また、平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、すべての教育委員会は、「毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならない」こととされました。

そこで、市教育委員会では、法の規定に基づき、効果的な教育行政を推進するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、市教育委員会が実施した平成 29 年度事務事業のうち、主要な事務事業を対象に市教育委員会自らが点検及び評価を行い、学識経験者等の意見をいただき、報告書としてまとめました。

教育委員会の活動状況

教育委員会の活動状況について

（１）教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則として毎月第 4 火曜日に「定例会」を開催し、必要に応じて「臨時会」を開催することとしています。平成 29 年度は、次のとおり会議を開催しました。

①定例会・・・・・・12 回

②臨時会・・・・・・ 3 回

（２）教育委員会での審議及び報告

教育委員会会議では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 21 条に定める事務（同法第 26 条及び「長門市教育委員会所管事務委任規則」（平成 17 年長門市教育委員会規則第 5 号）の規定に基づき、教育長に委任された事務を含む。）について、議案審議及び報告等を行いました。

【付議事件等】（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

区 分	内　　容	件数
議 案	教育行政の運営に関する一般方針を決定すること	4
	規則及び規程の制定または改廃に関すること	2
	議会の議決を経るべき事件の議案に関すること	－
	学校その他の教育機関の設置又は廃止に関すること	－
	人事に関すること	4
	付属機関等の委員等の委嘱等に関すること	8
	通学区域に関すること	－
	県費負担教職員の任免その他の進退の内申に関すること	1
	その他	4
報 告		16
協 議		4

教育委員会会議の活性化のために、次のことに継続して取り組みました。

①会議録の承認・・・・・教育委員及び事務局職員の共通認識を図り、発言内容の確認のために、教育委員会の承認を受ける。

②教育長からの報告・・・教育長が会議、研修等の出席に伴う報告や事務事業の執行状況の報告を行う。

③意見交換の実施・・・・教育委員会会議の終了後、市内外の教育の課題について、タイムリーに意見交換する。

（３）総合教育会議の開催

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 1 条の 4 の規定に基づき、市長と教育委員会により構成される総合教育会議が設置されています。これにより、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育政策について議論することが可能になりました。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが可能になりました。

平成 29 年度は、次のとおり総合教育会議を開催しました。

・第 1 回　　平成 29 年 7 月 25 日

・第 2 回　　平成 30 年 1 月 23 日

（４）教育長及び教育委員の活動

教育長及び教育委員の各種行事への参加状況は次のとおりです。

①幼稚園・小中学校研修訪問

月日	学校名	月日	学校名	月日	学校名
6/29	通小学校	9/27	浅田小学校	11/15	深川中学校
5/24	仙崎小学校	5/31	日置小学校	11/10	三隅中学校
10/27	深川小学校	6/26	神田小学校	10/11	日置中学校
6/28	向陽小学校	11/1	油谷小学校	7/6	菱海中学校
9/20	俵山小学校	10/18	向津具小学校	7/21	宗頭幼稚園
7/5	明倫小学校	7/10	仙崎中学校		

②研修会等

・山口県都市教育長会議　平成 29 年 4 月 18 日
・山口県市教育委員会協議会総会　平成 29 年 4 月 18 日
・山口県市町教育委員会委員研修会議　平成 29 年 4 月 18 日
・全国都市教育長協議会定期総会並びに研究大会
平成 29 年 5 月 18 日～19 日
・山口県市教育委員会協議会研修会　平成 29 年 10 月 13 日
・中国地区都市教育長会定期総会並びに研究協議会
平成 29 年 10 月 19 日～20 日
・山口県移動教育委員会 10 月定例会議　平成 29 年 10 月 20 日
・市町村教育委員研究協議会　平成 30 年 1 月 16 日

③式典

・長門市立小学校入学式　平成 29 年 4 月 10 日
・長門市立中学校入学式　平成 29 年 4 月 10 日
・長門市成人式　平成 30 年 1 月 3 日
・長門市立中学校卒業証書授与式　平成 30 年 3 月 9 日
・長門市立小学校卒業証書授与式　平成 30 年 3 月 20 日

教育委員会事務の点検及び評価制度

1　教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

市民に対する教育行政の説明責任を果たすことによって、市民の理解と信頼性の向上を図るとともに、今後重点化しなければならない分野を明確にすることにより、市民が求める質の高い教育を提供していくことを目的として「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律《抜粋》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2　長門市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

（1）点検及び評価の対象

①対象期間

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

②対象事務

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に規定されている教育委員会の権限に属する事務（市長部局において補助執行している事務を含む。）及び市長の権限に属する事務のうち教育委員会事務局において補助執行している事務

（2）点検及び評価の実施方法

「第 2 期長門市教育振興基本計画」に定める基本理念と基本目標に基づき、具体的かつ総合的に施策を推進するために策定した「平成 29 年度長門市教育施策方針」に定める事務事業の執行状況を点検し、これを評価する方法により実施しました。

（３）点検及び評価の流れ

事務事業の選定（教育委員会）

⇩

一次評価（教育委員会）　（内部）による評価

⇩

二次評価（有識者）　（外部）による評価

⇩

教育委員会会議の協議・議決

⇩

議会への報告書提出及び公表

（４）有識者の知見の活用について

事務事業の点検及び評価の客観性を確保し、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、事務事業の点検及び評価に関する有識者（以下「有識者」という。）を置き、教育委員会が行った事務事業の点検及び評価の結果について、ご意見をいただきました。

平成 30 年度の有識者は次のとおりです。

・重田　秀之　（元小学校長）
・山根　彰　（前深川小学校 PTA 副会長）
・石川　奈緒美（前明倫小学校育友会役員）
・松尾　茂子　（長門市男女共同参画審議会委員）
・木藤　鈴江　（前長門市家庭児童相談員）

長門市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成 22 年 4 月 1 日

教育委員会要綱第 4 号

（改正　平成 27 年 3 月 23 日教育委員会要綱第 6 号）

（趣旨）

第 1 条　この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 26 条第 1 項の規定により行う教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（点検及び評価の対象）

第 2 条　点検及び評価の対象は、長門市教育委員会教育行政施策方針に定められた施策を推進する事務事業のうちから、教育委員会が選択したもの（以下「事務事業」という。）とする。

（点検及び評価の実施）

第 3 条　教育委員会は、当該事務事業を企画立案し遂行する立場から、毎年度、事業の必要性、効率性、有効性その他の事項を視点として、点検及び評価を行う。

（点検及び評価に関する有識者）

第 4 条　点検及び評価を行うにあたり、客観性を確保するため、事務事業の点検及び評価に関する有識者（以下「有識者」という。）を置き、教育に関し学識経験を有する者等の知見の活用を図る。

2　有識者は、教育委員会の求めに応じ、点検及び評価について意見を述べるものとする。

3　有識者は 5 人以内とし、教育に関し学識経験を有する者、教育に関し優れた識見を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

4　有識者の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の者の任期は、前任者の残任期間とする。

5　有識者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（市議会への報告等）

第 5 条　点検及び評価の結果は、毎年市議会に報告するものとする。

2　前項の報告の後に、点検及び評価の結果を市民に対し公表するものとする。

（補則）

第 6 条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附　則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附　則（平成 27 年教育委員会要綱第 6 号）

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

３　点検及び評価の対象事業について

基本理念	基本目標	施策	事務事業	番号
生涯を通じて自らを磨き、ともに高め、「知」をはぐくむ	子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備します	安全・安心な教育を支える環境の整備	学校施設改修事業	1
			深川小学校浸水対策事業	2
			学校統廃合事業	3
			学校給食センター運営管理事業	4
			通学支援事業	5
			いじめ問題等対策事業	6
			不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業	7
		質の高い教育に対応するための教職員の指導体制と教育環境の充実	学校教育情報化事業	8
			学校教育研究大会事業	9
			研究指定校補助事業	10
		地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備	コミュニティ・スクール推進事業	11
			地域協育ネット事業	12
	子どもたちの個性を大切にしながら知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくみます	「確かな学力」を身につけるための教育内容・方法の充実	夏季教育研究講座事業	13
			学校図書館支援員配置事業	14
		子どもの発達段階に応じた豊かな心と健やかな体の育成	【該当事業なし】	
		特別なニーズに対応した教育の推進	防災教育推進事業	15
			中学生海外派遣事業	16
			教育支援委員会事業	17

基本理念	基本目標	施策	事務事業	番号
生涯を通じて自らを磨き、ともに高め、「知」をはぐくむ	社会全体で、生涯学習の理念に基づく取組を推進します	いつでもどこでも学べる機会の充実	家庭教育支援事業	18
			人権教育促進事業	19
			公民館指定管理事業	20
			図書館充実事業	21
			スポーツ教室･健康医学講習会開催事業	22
			長門市体育協会補助金交付事業	23
			ウルトラマラソン開催事業	24
			地域スポーツ人口拡大推進事業	25
		家庭・地域・学校の連携を強化し、学習成果を生かす協働の促進	放課後子ども教室推進事業	26
			地域協育ネット事業（再掲）	(12)
		次世代への地域文化の継承	文化財保護・活用事業	27
			地域文化継承事業	28

4　有識者の総括的な意見

事務事業の点検及び評価を行うことにより、教育行政に対する市民の理解と信頼性の向上を図りながら、質の高い教育を提供することを目的としています。

有識者からは、教育委員会が行った事務事業の点検及び評価の結果についてだけでなく、教育行政全般についても、次のとおりご意見をいただきました。

【報告書について】

○　実際に把握していないことでも丁寧にまとめられているので、報告書を読めば大まかな実態をつかむことができた。

○　視察場所は、報告書にあるものが良いと思う。（今回の事務事業に教育支援センターは挙がっていなかった。）

○　1回目の会議でいきなり質問を求められたが、評価を記入する段階にならないと質問できないように思う。今後、質問を電子メールで行い、それを全員に返すなど、やり方を検討してほしい。

○　今回評価に携わらせていただき、多くの事業があることを知り、報告書から、熱心な取組がなされていることがよくわかった。

○　私を含め一般の市民の方が知らない事業もたくさんあると思う。多くの方に知っていただきたい事業もあったので、ホームページなどで紹介されてもよいのではないかと思う。

○　予算、事業内容、課題とわかりやすくまとめてあると思う。

○　現地視察を行ったほうが評価もしやすいかと思う。

○　多岐にわたる事業の概要・目標・評価・課題と今後の取組に対し、丁寧にまとめられている。

○　課題と今後の取組が具体的に記されているので、わかりやすく感じた。

○　28の事業に対し、説明は受けたものの評価が難しい事業もあった。

○　教育関係については、知識も少なく知らない事業も多くあった。自分自身の勉強不足を思い知らされ、評価し難いところもたくさんあった。言葉についても、日常使用しない単語に難しいと感じたこともあり、点検・評価にとても時間がかかってしまった。視察については、時間の関係もあると思うが、もういくつか事業所を視察できたら良かった。資料を基に聞く説明だけより、自分の目で見ることによって内容が明確になったところもたくさんあったように思う。各事業量の多さに対しても、とても丁寧にまとめられていると思った。

【教育行政について】

○　少子高齢化が進んでいる長門市において、今後も学校の統廃合が行われることがあるかもしれないが、地域から学校がなくなると地域が衰退していくことも事実である。地域住民の願いや地域の実態を考えて、また広く市民の意見も聞いた上で実施してほしい。

○　国の働き方改革によって、残業時間の制限や罰則規定が設けられたが、長門市の教職員の実態はどうであろうか。教育改革によって小学校では英語やプログラミング教育が導入され、確実に教職員は忙しくなってきているように思う。市教委も外国語指導助手の採用を増やすなど対策を行われているが、十分とは言えない。今後、校務を補助する人員の配置など教職員の仕事量を減らす対策を考えてほしい。教職員が元気でなければ、良い教育を行うことはできない。

○　地域と子どもたちの世代間の交流が希薄になりがちなので、公民館や学校運営協議会を核とした、地域で子どもを育てる取組はこれからも重要だと思う。

○　児童生徒と保護者、教職員もストレスを抱えていることが窺い知れる。お互いに悩みなどを共有でき、また相談できる環境づくりをこれからも期待する。

○　深川小学校は過去にも浸水被害があったし、現校舎は教室内がとても暑いと聞いている。教育環境の整備をされる際には、地元の気候風土や過去の経験を熟知されている方の力が必要ではないかと思う。

○　地域全体で子どもたちの成長を支援していくことが大切だと思う。そのためにもコミュニティ・スクール等、地域の方々と触れあうことのできる機会が多くなればと思う。

○　児童生徒は、家庭環境に左右されることが多々ある。そのストレスを学校に持ち込むこともあると思うので、あらゆるアンテナを張り巡らし、各機関と情報を共有しつつ支援されることを望む。

○　様々な文化活動及びスポーツ活動等は、計画性をもって進めていただきたいと思う。特に、スポーツ面は安全な運営が必須である。市民目線で理解と協力が得られるように計画してほしい。

○　地域のコミュニケーション、市民協働の向上が必要である。

○　長門市は災害の少ないところですが、この度の豪雨災害のように予期せぬことが起こる。そのための防災の取組を子どもから高齢者まで、地域で行えるようお願いする。

○　長門市には、たくさんのスポーツ環境や施設がある。市民皆がともに関わりあえることのできるよう、子どもたちの将来に役に立つよう、社会体験活動、文化、スポーツ、音楽、舞台等の取組をお願いする。

5　各事務事業の点検及び評価の結果

（1）施策

施　策	取　　組　　状　　況	番号
安全・安心な教育を支える環境の整備	深川小学校浸水対策計画に基づき、同校東側擁壁の嵩上げ及び東側水路の改修工事を実施したことにより浸水防止対策を完了した。また、児童生徒の指導上の諸問題の未然防止や早期解決及び安全確保のため、少年安全サポーターを配置している。	1-7
質の高い教育に対応するための教職員の指導体制と教育環境の充実	小・中学校の ICT 機器を計画的に更新し、情報教育環境を充実させることにより、情報教育の向上と円滑な推進を図っている。また、学校教育研究大会では、学校運営協議会委員や保護者にも参加を呼びかけ、協働意識の醸成に努めている。	8-10
地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備	地域協育ネットの推進により、家庭・地域・学校が連携した活動に取り組んでおり、地域総がかりで子どもを育てる気運も高まり、地域の活性化にもつながっている。	11-12
「確かな学力」を身につけるための教育内容・方法の充実	夏季教育研究講座では、教職員と保護者、地域住民が各界で活躍されている先達の生き方や考え方に触れ、ともに学ぶ講座とした。また、校内の学習や読書の環境を充実させるために、学校図書館支援員を配置している。	13-14
特別なニーズに対応した教育の推進	異文化に触れたり現地の人々と交流したりする機会を提供するために、中学生を海外へ派遣している。また、教育支援委員会では、専門家の意見をもとに、児童生徒のよりよい就学に努めている。	15-17
いつでもどこでも学べる機会の充実	家庭教育学級、人権教育セミナー及びスポーツ教室等の開催や図書館・公民館事業の充実により、市民に様々な生涯学習の機会を提供している。また、スポーツを普及・指導する団体等を活用し、誰もがスポーツを楽しんだり、学んだりできる環境の整備に努めている。	18-25
家庭・地域・学校の連携を強化し、学習成果を生かす協働の促進	放課後の子どもの居場所づくりのため、小規模小学校において放課後子ども教室を開設し、地域の方々の参画を得て、様々な学習や体験学習を行っている。	26 (12)
次世代への地域文化の継承	村田清風記念館では、明治 150 年に向け開館以来初となる展示室の改装を実施した。また、ながと歴史民俗資料室では、企画展を開催し、市民の地域文化に対する理解を進めるとともに、文化財の保護や伝承について取り組んでいる。	27-28

（２）各事務事業

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>1</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校施設改修事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">児童生徒の学習・生活の場の安全を確保するため、老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安全で安心して学習に取り組むことができる学校環境の整備を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>現年度予算
158,809,000 円
(59,103,160 円)
※翌年度繰越明許費
(98,264,000 円)</td><td>繰越明許予算
98,264,000 円
(89,296,400 円)
現年度予算
13,294,000 円
(12,157,560 円)</td><td colspan="2">現年度予算
125,664,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>99.1 %</td><td>90.9 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">学校施設の老朽化に伴い、仙崎小学校及び仙崎中学校のトイレについて、和式便器から洋式便器への取り替え、配管、床、壁、天井や照明器具等の全面改修工事を行うとともに、向陽小学校のトイレ改修工事実施設計業務を行った。
また、仙崎中学校グラウンド改修工事では、暗渠排水管の敷設、テニスコート、フェンス等の改修を行った。

１　小学校施設改修事業（支出額　67,358,920 円）
・仙崎小学校トイレ改修工事【繰越明許予算】　64,928,920 円
・向陽小学校トイレ改修工事実施設計業務　2,430,000 円

２　中学校施設改修事業（支出額　34,095,040 円）
・仙崎中学校トイレ改修工事【繰越明許予算】　24,367,480 円
（平成 28 年度執行済み額　25,805,000 円）
・仙崎中学校グラウンド改修工事　9,727,560 円</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	学校施設については、耐震化は完了したものの、老朽化が進んでいるため、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減及び施設の効率的かつ円滑な更新が求められている。 そのため、学校施設の現状を踏まえた劣化診断・施設評価を行い、ライフサイクルコスト・保全優先度を勘案した学校施設全体の学校施設長寿命化計画を策定する必要がある。 また、菱海中学校屋内運動場は、屋根の傷みが広範囲に及んでおり、部分的な改修では解決が困難なため、平成 30 年度において全面的な改修を行う。

〔事業名〕　学校施設改修事業

外部評価	・トイレは、全児童生徒が頻繁に使用する場所でもあるので、洋式化されたことは良かったと思う。今度は、教室へのエアコン設置をお願いしたい。今年は、早くから猛暑が続いており、日本各地で熱中症による死亡者が出ている。地球温暖化の影響で、今後も夏の暑さは続くと思われる。 ・老朽化施設の更新の際には、次回の施設更新時のコストを勘案した長期的な視点の計画を策定していただけたらと思う。 ・老朽化の進んでいるところが多く、雨漏り等急な対処が必要になってくると思う。予算的なこともあると思うが、子どもの安全のため早めに修繕を行うことが必要だと思う。 ・常に子どもたちが安全かつ安心して学習に取り組めるよう、安全点検と管理を徹底してほしい。 ・学校施設の老朽化に伴い、トイレについて和式から洋式への改修は、早い取組だと思う。 ・長門市は、災害の少ないところであるが、災害時には学校に高齢者やいろいろな人達が避難する場所である。学校施設だけでなく、市内施設を 100%洋式化にする必要があると思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>2</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">深川小学校浸水対策事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">□継続　　□新規　　■完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">平成 27 年 8 月 25 日の台風第 15 号により、深川小学校校舎棟及び屋内運動場が浸水被害を受けたことから、平成 28 年度に策定した浸水対策計画に基づき、平成 29 年度に同校の浸水対策工事を実施した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td colspan="2">平成 29 年度</td><td>平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>2,171,000 円
(2,052,000 円)</td><td colspan="2">1,000,000 円
(702,000 円)</td><td>－</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>94.5 %</td><td colspan="2">70.2 %</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">深川小学校浸水対策計画において、下流域の雨水排水能力や施設の維持管理、経費面等を勘案した結果、同小学校東側擁壁の嵩上げ及び東側水路の改修工事を行った。

1　深川小学校止水壁工事（支出額　702,000 円）
深川小学校の東側擁壁について、天端部にブロック塀等を１段嵩上げすることにより、水路をオーバーフローして道路が冠水した場合の越水対策とした。
・建築ブロック嵩上げ　H=0.20m　L=62.60m
・鋼板嵩上げ　H=0.20m　L=22.70m
2　深川小学校東側水路改修工事【主管課：上下水道局施設整備課】
深川小学校東側の既設コンクリート水路の内空断面【幅】0.60m×【高】0.76mを、【幅】1.00m×【高】0.90mに改修することにより、内空断面が 0.46 ㎡から 0.90 ㎡に拡がり、雨水の排水可能量を拡大した。
・L=22.00m</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	

〔事業名〕　深川小学校浸水対策事業

外部評価	・深川小学校の浸水対策が、早急に実施されたことはとてもよかったと思う。近年、過去に経験したことのない集中豪雨が日本各地で起き、大きな被害を出している。各学校でも、想定外の事態を予想した危機管理マニュアルを整備するとともに施設点検を実施し、被害が起こる前に適切に対応されるようにお願いしたい。 ・浸水対策事業完了ありがとうございました。ただ、今夏の西日本を中心とした水害は、想定を上回る被害状況である。今後も、降雨時の排水状況には注視していただきたいと思う。 ・近年の自然災害は予想できないことが多いが、山や川が近い学校もあるので、対策が必要なところがまだあると思う。 ・自然災害はいつどこで起こるか予測できない。深川小学校の浸水対策は完了したが、他施設の見直し等継続して行う必要があると思う。 ・他の学校や施設も同様に、定期的な安全点検をお願いする。 ・日頃気が付かないところも多いと思う。学校関係者や市民からの情報提供のお願いも必要だと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>3</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校統廃合事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">学校の小規模化は、児童生徒の学校における人間関係の固定化、部活動や学校行事等における選択の制限等、教育環境として支障が生じることが想定されるため、平成19年2月策定の「長門市立小中学校適正配置方針」に基づき、統廃合により適正な教育環境が提供できる学校規模の確保を図ってきた。平成27年度に俵山中学校の統廃合を行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td colspan="2">平成30年度（当初）</td></tr>
<tr><td>2,410,000円
(2,078,445円)</td><td>2,000,000円
(2,000,000円)</td><td colspan="2">2,000,000円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>86.2 %</td><td>100 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○児童養護施設における学校生活支援補助金交付事業
児童養護施設俵山湯の家在籍生徒への学校統廃合の対応として、深川中学校での生活支援を推進するため、学校生活支援員の雇用に係る経費を補助した。
補助金対象者　　児童養護施設俵山湯の家
補助金交付額　　2,000,000円
補助対象経費　　2,154,240円
学校生活支援員配置延べ人数　407人（平成28年度は399人）

学校生活支援員がスクールバスに添乗することで、生徒が落ち着いて乗車することができ、安心して通学できる。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	教育委員会は適正規模の教育環境を担保するため、「長門市立小中学校適正配置方針」に基づき、過小規模校の統廃合に取り組み、平成27年度の俵山中学校の統廃合をもって、いったん区切りがついたところである。今後は児童生徒数の推移、教育制度の改正及び保護者や地域住民の意見等を踏まえて、必要に応じて検討していく。 俵山中学校の統廃合に伴い、平成28年度から児童養護施設俵山湯の家在籍生徒への支援として学校生活支援補助金交付事業を実施しているが、本補助金は平成30年度までの時限措置のため、補助金のなくなる平成31年度からの生徒見守り体制について俵山湯の家と連携して見直す必要がある。

〔事業名〕　学校統廃合事業

外部評価	・生徒にとって統合して良かったと思えるような対応を図ってほしい。学校生活支援員は、今後も必要だと思う。 ・学校生活支援補助金事業が平成30年度で終了ということなので、平成31年度から生徒をとりまく環境が変わることになる。生徒が不安にならないような体制を検討していただきたい。 ・少子化により児童生徒数も減少傾向にあり、地域的に統廃合が必要になってくると思う。 ・年々少子化が進む中、これからも統廃合は必要かと思われる。統廃合に伴う児童生徒の心のケア及び保護者の経費負担減をお願いする。 ・統廃合後の閉校舎の利用も地域での検討が必要だと思う。 ・統廃合後の生徒のケアも必要であるが、学校生活支援員の方々の毎日の業務にもケアが大切だと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>4</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校給食センター運営管理事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">長門市学校給食運営方針に基づき、長門市学校給食センターを中心に、学校給食の衛生管理の向上と高質で安全・安心な給食の提供を図る。
また、児童生徒の減少に伴い、給食事業の効率的、効果的な運営を図るため、平成 31 年 4 月に日置学校給食センターを廃止し、長門市学校給食センターでの 1 センター運営に移行することから、受配校の給食配膳施設の改修、給食用備品を整備する。
【施設】長門市学校給食センター　　対象：14 校
日置学校給食センター　　対象：　2 校</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>205,716,000 円
(200,085,564 円)</td><td>215,654,000 円
(211,870,163 円)</td><td colspan="2">227,485,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>97.3 %</td><td>98.2 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">1　給食数　　長門市学校給食センター 2,290 食/日(H28 2,310 食/日)
日置学校給食センター　　256 食/日(H28　260 食/日)
2　給食日数　197 日
3　給食費　　1 食当たり小学校 255 円、中学校 290 円
4　事業
・食物アレルギーへの対応
除去食・代替食　　長門市学校給食センター　75 人
日置学校給食センター　　10 人
・食に関する指導目標の推進
3 名の学校栄養職員で 16 校を担当
・地産地消の推進
地産地消率　全体　県内産　84.1 %、市内産　44.9 %
長門　県内産　73.5 %、市内産　38.6 %
日置　県内産　95.0 %、市内産　51.4 %
・施設見学会、試食会の開催　　見学会 7 回 202 人
・ながと食の日（毎月 1 回実施）
・長門市と下関市で「学校給食・くじら交流の日」を実施　H30.2.2</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成31年4月からの長門市学校給食センターでの1センター運営移行に向けて、安全・安心な給食提供をすることができる職員体制等の環境整備に努めるとともに、更なる衛生管理の徹底と作業効率を維持していくため、創意工夫と職員の業務意識の向上を図る。 また、地産地消の取組は、長門地域地産・地消推進委員会との情報交換や学校給食献立作成委員会での生産者及び食材納入業者等、関係機関との連携により、地場産食材の使用量増加を図る。

〔事業名〕　学校給食センター運営管理事業

外部評価	・個別の食物アレルギー対応が行われていることに感謝している。安全・安心な給食を提供する上でも、正規の調理員が少なくなっていることに危機感を覚える。今後の児童生徒数の減少を考えてのことかもしれないが、正規調理員の確保をぜひお願いしたい。 ・長門市学校給食センターでは、131パターンのアレルギー対応をしているとお伺いし、頭が下がる思いである。児童生徒の健康にかかわることなので、緊張を強いられる職務だと思う。 ・食物アレルギーの子どもの増加に伴い、調理員の補充が必要である。 ・衛生面でしっかり管理されていて安心できる。 ・食物アレルギーへの対応がしっかりできているので安心である。職員の負担が少しでも減るように考えていただきたい。（1センター化による職員減がないように） ・完全ドライシステムを取り入れられ、安全で衛生的に調理されていることがよくわかった。 ・地産地消の取組を継続していただきたい。 ・食物アレルギーを有する児童生徒が、他の児童生徒と同じように給食を楽しめるように、安全で安心な対応をお願いする。 ・今回、調理場は女性のみでしたが、男性の方がおられると、業務の効率化が向上するのではないかと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>5</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">通学支援事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">スクールバスを運行（旅客自動車運送事業所等に委託し実施）し、学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学に係る条件緩和と登下校時の安全確保を図る。
また、小学生については概ね 4km 以上、中学生については概ね 6km 以上通学距離のある児童生徒に対し、通学に要する費用等を補助し、自転車通学が認められている児童生徒については、ヘルメット購入費を補助する等の支援を行い、通学条件の緩和と保護者の負担軽減を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>49,007,000 円
(46,536,787 円)</td><td>48,184,910 円
(46,819,976 円)</td><td colspan="2">48,584,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>95.0 %</td><td>97.2 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">1　スクールバス運行事業（支出額　44,828,762 円）
・運行管理業務委託料（2 社 1 法人）　38,149,974 円
青海島地区～仙崎小 25 人、仙崎中 13 人　運行台数 2 台
渋木・真木地区～深川小 16 人、深川中 8 人　運行台数 2 台
俵山地区～深川中 28 人　運行台数 2 台（うち 1 台は乗用車）
油谷地区～油谷小 52 人、菱海中 31 人　運行台数 4 台
・燃料費　3,549,139 円
・車検その他　3,129,649 円
どの地区においても、保護者、学校、受託業者、教育委員会の 4 者で定期的にスクールバス運行協議会を開催し、児童生徒の登下校時の安全確保を図っている。
2　その他通学支援（支出額　1,991,214 円）
・児童通学費等補助　1,823,714 円（交付対象 48 人）
・自転車通学児童用ヘルメット購入費補助　0 円（ 〃　0 人）
・生徒通学費等補助　55,000 円（ 〃　2 人）
・自転車通学生徒用ヘルメット購入費補助　112,500 円（ 〃 75 人）</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	スクールバス運行事業については、児童生徒の登下校時の安全・安心のため、保護者、学校、受託業者及び教育委員会と密に連携を行い、安全管理体制の確認や連絡体制の改善を行うことで、運行計画に変更等が生じた場合でもスムーズな運行を行えるようにする。 また、長門市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線が廃止となった地区の新たな交通手段として、一般市民の混乗化によるスクールバスの活用について商工水産課と連携して調査検討を行っていく。 通学支援に係る補助については、地区によって基準等に差異があることから、各地区の通学事情を十分踏まえ、通学支援の基準等の統一に向けて、引き続き慎重に検討していく必要がある。

〔事業名〕　通学支援事業

外部評価	・一般市民の混乗化によるスクールバスの活用は、画期的な取組だと思う。児童生徒にとっても地域住民とのつながりが深まり、見守り効果も期待できると思う。全国の過疎化を抱える地域のモデルになるだろう。 ・遠方に住む児童生徒にとって、スクールバスは重要な交通手段である。今後も安心・安全な事業の継続をお願いする。また、各地でスクールバスの事故もあったので、運転手の健康管理にも運行会社を通じ配慮していただきたい。 ・ヘルメット購入費用の補助等は減らしてもいい項目ではないかと思う。 ・統廃合によりスクールバスは欠かせないものである。運転手が安全に運行できるようバス内でのルールは各学校で徹底してほしい。 ・バス路線が廃止になった地区の交通手段も検討されているとか。車のない世帯にとってはとてもありがたいことである。一日でも早く運行できることを望む。 ・スクールバス運転手の定期的な健康管理等は、児童生徒の安全確保につながると思う。 ・自転車通学、スクールバス通学、徒歩通学それぞれの児童生徒に安全ルール・マナーの指導を定期的に行うことをお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>6</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">いじめ問題等対策事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">本市においては、「長門市いじめ防止基本方針」（改訂版）に基づき、これまでも各学校で、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、いじめ解消率100%をめざす取組を進めてきた。指導・相談体制の一層の充実・強化を図るため、教育相談員（臨床心理士）1名を配置し、児童生徒や保護者・教職員の相談にあたり、各事例の改善を行う。
また、児童生徒のいじめ等生徒指導上の諸問題の未然防止や早期解決及び安全確保のため、少年安全サポーターを配置し、月12日の勤務を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td colspan="2">平成30年度（当初）</td></tr>
<tr><td>2,543,000円
(2,200,919円)</td><td>2,642,000円
(2,368,370円)</td><td colspan="2">2,991,000円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>86.5 %</td><td>89.6 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">いじめを根絶するために、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった取組を行っていく。教育相談員が子どもの心の問題や親の悩み等の解決にあたり、個々の対応で児童生徒及び保護者の心の安定が図られた事例が多い。以下に示す相談対応件数以外にも「教育支援センター」との連携を図り、的確な助言により、学校の組織的な対応に貢献している。
・平成29年度　相談対応件数　　1,337件
（家族や教員との人間関係、いじめ、友人関係、発達障害等）
・平成29年度　教育支援センター会議　　5回

児童生徒が安心して生活を送ることができるようにするため、未然の事故防止、通学路対策、学校における安全点検、避難訓練、防災訓練に関して、少年安全サポーターが指導・助言を行い、学校安全対策の強化を図った。
・平成29年度避難訓練、防災訓練実施件数　　19件</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成 29 年 6 月に市内中学校でいじめ重大事態が発生。校内いじめ問題調査委員会を設置していじめの全容解明を行い、被害生徒の家族への説明と市長及び議会への報告を行った。本市で、同じ事態が二度と起こらないようにするためには、指導・相談体制の充実が必要である。継続的に個別対応が必要な児童生徒・保護者のニーズは依然として高く、DV など緊急を要する事案にも早急に対応しなければならないことから、今後も教育相談員（臨床心理士）の配置が必要不可欠と考える。 また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするために、継続して少年安全サポーターを配置する。

〔事業名〕　いじめ問題等対策事業

外部評価	・いじめは、大なり小なりどこの学校でもあると考えられる。大きな問題になってから慌てるのではなく、日頃からの児童生徒への地道な対応が必要である。そのためにも指導・相談体制の充実は欠かすことができない。教育相談員（臨床心理士）にすぐに対応していただくためにも、増員をお願いしたい。 ・年間 1,300 件を超える相談があり、教育支援センターが子どもたちをよくサポートされているのだと思った。困難な問題もたくさんあると思うが、例えばいじめ問題があるなら早期発見・早期解決など、今後も対応をよろしくお願いしたい。 ・学校へ登校できない子どもも勉強ができる環境、人とコミュニケーションがとれる環境がとても大事だと思う。 ・少しの時間でも学校に行ける子どもが増えるように心のケアをしていただきたい。 ・いじめ根絶のために各関係機関が一体となって日々取り組まれているが、児童生徒が学校で気軽に相談できる環境が必須である。安心して学校生活が送れるよう、これからも個々の対応をお願いしたい。 ・教育相談員（臨床心理士）の配置は必要不可欠だと思う。いじめは、「いつでも、どこでも、誰にでも起こるもの」と捉えた上で的確かつ迅速に対応していく必要がある。 ・いじめ問題は家族や友達みんなで取り組まなければいけないと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>7</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">安全・安心な教育を支える環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">不登校対策は、未然防止と早期対応が何よりも重要である。不登校の兆候が現れた段階での専門家を交えたケース会議により、「的確な環境面や心理面の評価」に基づいた組織的な対応が不可欠である。
このため、ケースに応じて社会福祉士や精神保健福祉士を学校に派遣し、初期段階での即時対応により不登校の未然防止に向けた取組を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>447,000 円
(342,240 円)</td><td>447,000 円
(439,810 円)</td><td colspan="2">731,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>76.6 %</td><td>98.4 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">■目標を上回る　　□目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度は、本市に 5 人の SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置した。不登校の解消に向けて、児童生徒や保護者への支援、福祉関係部局等とのネットワークの構築を行った。さらに、教育委員会との定例会を実施し、情報交換や研修会を実施した。
○教育委員会との定例会・・・・・・・年間 10 回
○各ケースに応じた個別の支援・・・・延べ 33 回
○各学校へのケース会議参加・・・・・1 回
各ケースに応じた児童生徒・保護者への個別の支援については、平成 28 年度に比べ大幅に支援回数が増えた。SSW が粘り強く児童生徒・保護者と関わり、支援を継続するとともに、その情報を関係機関で緊密に共有した結果、好転に向かうケースが多くみられた。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	今後も、不登校児童生徒の未然防止や諸課題の早期対応を行い、指導・教育相談体制の充実・強化を図ることが課題である。 また、SSW 等専門家の派遣により、困難な課題を抱える児童生徒の環境調整や関係機関との連携を充実し、相談・支援機能を強化する必要がある。

〔事業名〕　不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業

外部評価	・不登校は、児童生徒本人にとっても家族にとってもとてもつらいことだと思う。欠席状況等で兆候が現れたときに適切に対応することができるように今後とも事業の継続を望む。 ・不登校には家庭に問題があるケースもあると思う。その場合は、子どもの生命第一に、関係機関と連携して踏み込んだ対応をお願いする。 ・SSW がしっかりと支援されている。これからも継続していただきたい。 ・不登校の要因は個々様々である。児童生徒への支援はもちろんだが、保護者への支援も必要である。義務教育終了後の地域での生活を踏まえ、他機関と連携しながらひきこもり防止等にも取り組んでいただきたい。 ・SSW の方々には、大変頭が下がる。これからも、相談・支援をよろしくお願いする。保護者や地域の協力が不可欠です。長門市は SSW 5 人で足りているのかと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>8</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校教育情報化事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">質の高い教育に対応するための教職員の指導体制と教育環境の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">小・中学校の ICT 機器を計画的に更新し、情報教育環境を充実することにより、情報教育の向上と円滑な推進を図り、児童生徒の情報活用能力を育成する。
また、各学校のコンピューター室における教育用パソコンについては、各校 1 クラスの人数分の台数が整備済であり、教職員の校務用パソコンについても一人 1 台の整備を平成 25 年度に完了した。
ICT 機器については、リース方式により概ね 5 年毎に更新を行いながら、無線 LAN 環境や周辺機器の整備も推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>30,662,000 円
(30,658,632 円)</td><td>31,119,000 円
(30,968,721 円)</td><td colspan="2">29,860,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>99.9 %</td><td>99.5 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度は、各学年 1 台程度であった電子黒板を全ての普通学級に各 1 台となるよう整備充実を図った。電子黒板の整備により、多様な教科で児童生徒の視覚に訴え興味関心を引く授業が可能となり、学習意欲の向上に寄与することができた。

・小学校電子黒板（新規）　636,041 円
仙崎小学校　5 台　深川小学校　10 台
・中学校電子黒板（新規）　1,130,731 円
仙崎中学校　5 台　深川中学校　8 台
三隅中学校　5 台　日置中学校　1 台
菱海中学校　2 台
・小学校教育用・校務用パソコン（継続）　18,732,055 円
教育用　270 台
校務用　127 台
・中学校教育用・校務用パソコン（継続）　10,469,894 円
教育用　180 台
校務用　116 台</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	ICT 機器の維持・更新には多額な費用がかかり、今後も必要な機器を継続的に更新していくためには、長期的に効率的な更新方法を検討し、経費削減に努める必要がある。 また、平成 29 年度末現在、普通教室における LAN 環境が未整備の学校があり、学校によって情報教育の環境に差異が生じている。 これについては、今後 2 ヶ年でタブレット端末をすべての学校に導入する予定で、それに併せて普通教室や校庭などでもタブレット端末を活用できるよう無線 LAN 環境の整備を行う。

〔事業名〕　学校教育情報化事業

外部評価	・今後、IOT や AI(人工知能)、ロボット・センサー等の技術が大きく進歩し、社会で求められるスキルや働き方に至るまで、社会全体が大きく変わっていくと予想される。これからの社会を生きていく子どもたちにとって、情報教育の重要性は増してきている。2020 年から小学校でもプログラミング学習がスタートすると聞いている。パソコンやタブレットだけでなく、プログラミング学習に必要な機材の充実も図ってほしい。 ・ICT 機器の導入により児童生徒の授業への関心意欲が高まり、学習へも有効であると聞いている。あわせて従来の紙媒体による授業、書き込むことも重要と思う。授業参観では板書の良さも感じたので、従来の良さも残しながら情報化を推進していただきたい。 ・セキュリティ対策、情報管理を万全にしていただきたい。 ・タブレット端末に移行しつつあるということで、万全なセキュリティ対策が必要である。機器の取扱等を児童生徒に徹底し、指導をお願いしたい。 ・万全なセキュリティ対策をお願いする。 ・電子黒板の活用の効果を高めて、より教育効果に結び付けてほしい。 ・タブレットは、様々なことを苦手とする児童生徒への効果的な支援となり、苦手を克服することへのステップとなると思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>9</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校教育研究大会事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">質の高い教育に対応するための教職員の指導体制と教育環境の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">ふるさと「ながと」の教育資源を活用し、未来を生き抜く力を育てるために、コミュニティ・スクールや地域協育ネット、小中一貫教育の取組をもとにした教育をさらに充実・深化させることをめざし本事業を実施する。
本研究大会では、知・徳・体の調和がとれた「生きる力」を育成するため、毎年副主題を設定し、それに添った講演や事例発表等の研修を実施する。また、教育関係者のみならず、学校運営協議会委員や保護者にも参加を呼びかけ、地域総がかりの教育を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>281,000 円
(194,460 円)</td><td>269,000 円
(215,489 円)</td><td colspan="2">239,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>69.2 %</td><td>80.1 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度に学校教育基本方針を「ながとに学び、未来に生きる　～知・徳・体の調和がとれた『生きる力』の育成～」に刷新し、教職員や保護者、地域住民の理解を深めるよう努めており、学校課題の解決や教育活動の充実に結びつきつつある。
平成 29 年度は「言語活動の充実をめざした授業づくりの推進」を大会副主題にして、事例発表や講演を通して研修を行い、言語活動を充実させることの重要性を再認識した。
・開催日時　平成 29 年 8 月 23 日（水）午後
・場所　　ラポールゆや
・市内各小・中学校から出品展示作品　30 点
・事例発表「言語活動の充実をめざした仙崎小学校の実践について」
　　仙崎小学校　教諭　木原剛柔　氏
・講演　　「新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり」
　　京都女子大学　発達教育学部　教授　水戸部修治　氏</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	各中学校区（みすゞ学園）における小・中学校の連携、小中一貫教育を推進するために、担当指導主事等が学校現場に出向き、授業参観や管理職との協議等を通して各校、各学園の取組の成果と課題を把握するとともに、指導や支援を継続的に行う。 平成 30 年度の研究大会では「徳育」の観点から、豊かな心を育成するための取組の先進事例発表や講演を通して、「心の教育」についての研修を深め、実践に生かしていく。

〔事業名〕　学校教育研究大会事業

外部評価	・教職員にとって、教育の質を上げていくことが大きな責務であると思う。一同が集まり、成果を上げている教員の話を聴いたり、課題にかかわる講演を聴いたりすることで、それが刺激となって今後の教育活動にプラスになる機会になればと思う。 ・研究大会では、現役の教諭が事例発表をされるので、非常に興味深いものである。保護者や地域の方にも周知をしていただけたらと思う。 ・より多くの人に講演会、研修に参加をしてもらえるよう、参加したいと思えるような案内の工夫が必要になってくると思う。 ・今年度は「心の教育」が研究テーマであるとのこと。教育関係者だけではなく、地域にも広く周知・参加を呼び掛けてほしいと思う。 ・大変良い取組だと思う。市内だけでなく、他市とも合同で行うことにより、市外の活動を見る機会ができると思う。開催に関して市内への周知が不可欠となると思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>10</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">研究指定校補助事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">質の高い教育に対応するための教職員の指導体制と教育環境の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">本市学校教育基本方針に基づく創意工夫を生かした主体的な学校づくりと、特色ある教育活動の推進するために、各校からの応募申請に基づき、研究指定校を設置する。
学力向上、みすゞ教育（心の教育）、特別支援教育、へき地・複式教育等の研究領域を設定し、全ての領域において研究及び実践を推進し、それらの成果を本市小・中学校に広めていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td colspan="2">平成 29 年度</td><td>平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>600,000 円
(600,000 円)</td><td colspan="2">600,000 円
(600,000 円)</td><td>600,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>100 %</td><td colspan="2">100 %</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度：7 校を指定
・学力向上（明倫小、神田小）　160,000 円
・みすゞ教育（仙崎中）　60,000 円
・特別支援教育（深川小、深川中）　180,000 円
・へき地・複式教育（通小）　100,000 円
・その他（菱海中）　100,000 円
それぞれの研究指定校で、講師を招聘しての授業研究会や講演会、先進校視察や研修職員会議等が計画的に行われ、その成果として、学力向上やみすゞ教育、特別支援教育やへき地・複式教育等、各領域の研究が推進された。
研究成果の市内各小・中学校への還元方法としては、研究指定校の成果物である研究集録を市内各校に配付した。また、指定校によっては、研究大会を開催し、授業公開や基調提案等により参加者に成果を還元した。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成 29 年度から、予算の範囲内で領域を広げ、指定校の枠を増やすことにより、各校の研究課題やテーマのニーズに応えていくようにした。そのため、全ての応募校を研究指定校にすることができ、好評であった。 平成 30 年度も、研究領域のバランスをとりながら、各校からのニーズにできるだけ応えていく。 なお、研究指定校を決定する際には、学校の現状や立場を考慮し、優先順位をつけていくとともに、決定に至る過程について説明責任を果たすようにする。

〔事業名〕　研究指定校補助事業

外部評価	・教育の質を高めるためには、各学校ともに講師招聘等の予算が必要である。毎年、全ての学校に最低限の予算措置を行い、その上で応募申請書類の審査で予算の増額をするようにしてはどうかと思う。 ・平成 29 年度はすべての応募校が指定校となり好評であったということなので、平成 30 年度も各校からのニーズにできるだけ応じていただきたい。 ・研究成果を小中学校に広めるとともに、保護者にもわかりやすく公開していただきたい。 ・教職員の資質向上に向け、授業公開など大変だろうが、継続してほしいと思う。 ・これからも指定校の枠を増やして、ぜひ継続してほしいと思う。研究活動は、スキルアップにつながる。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>11</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">コミュニティ・スクール推進事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">コミュニティ・スクールの取組により、地域総がかりの教育を推進して子どもたちの「生きる力」を育てるためには、その中心である学校運営協議会の充実が重要である。
そこで、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校運営協議会委員の資質向上を図るための研修会参加旅費や協議会資料作成費等を補助し、学校運営協議会の取組を充実させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>306,000 円
(206,912 円)</td><td>345,000 円
(261,141 円)</td><td colspan="2">402,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>67.6 %</td><td>75.7 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">学校・家庭・地域で核となる人材の育成を目的として、下記の研修会に参加した。
1　やまぐち地域連携教育の集い（萩地域）（本市から 61 名参加）
・平成 29 年 8 月 22 日（火）　阿武町町民センター
・所管説明　山口県教育委員会
・実践発表（木間小・中学校、福賀小学校、萩高等学校）
・講演　文部科学省 CS マイスター　　土江博昭　氏
（(株)キラキラ雲南　常務相談役）
演題「学校・家庭・地域（企業・NPO 等）・行政の連携・協働による教育の充実」
～キャリア教育を核とした学校教育・社会教育の連携・協働～

県教育委員会の所管説明から、国や県の動向を知ることができた。また、実践発表から、他市町の学校・地域の取組状況を知ることができ、参考になった。さらに、講演では、コミュニティ・スクールと家庭・地域（企業・NPO 等）・行政の連携・協働の重要性について再認識することができ、有意義な研修であった。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成30年度は、県内各地で開催されていた「やまぐち地域連携教育の集い」が県内2箇所での開催となるが、新たに「“教育維新”やまぐち地域連携教育推進フォーラム」が開催される。この二つの研修会への参加等を通して、学校運営協議会委員の「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に向けた参画意識を高めていく。

〔事業名〕　コミュニティ・スクール推進事業

外部評価	・他の地域に出向いて研修したことを、それぞれの学校運営協議会の中でどのように生かしていくのかがとても重要である。その手立てを考え、実施してほしい。 ・学校運営協議会は、学校やPTAが気付かない通学路のことや、児童生徒の様子、また不審者のことなど、児童生徒が安全でより良い学校生活を送るために重要な情報をもたらしてくれる。充実のためのフォローをお願いする。 ・研修会に参加される保護者が偏っていると思う。各保護者が興味、関心が持てるよう工夫が必要である。 ・研修会や講演会に少しでも多くの人が参加できるように配慮をお願いする。 ・研修会へ参加することにより、市外の取組が見え、地域づくりに対する意識の向上につながると思う。多くの参加を推進してほしい。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>12</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">地域協育ネット事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">公民館がコーディネーターの役割を果たしながら、地域の多様な教育資源を教育現場で積極的に生かすため、社会教育団体等が行う地域活動への参加を通して、子どもたちの体験活動を充実させる。
【目標】地域総がかりで子どもたちを育てることで、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、地域住民の生きがいづくりにつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>203,000 円
(182,307 円)</td><td>203,000 円
(186,703 円)</td><td colspan="2">203,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>89.8 %</td><td>92.0 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">公民館型の地域協育ネットにより、校内・校外支援を行い、学校・家庭・地域が連携した活動に取り組んでおり、地域総がかりで子どもを育てる気運も高まり、地域の活性化にもつながっている。

・通地域協育ネット　（通小学校、通保育園）　支援者数　335 人
・仙崎地域協育ネット（仙崎小学校、仙崎中学校）支援者数　1,006 人
・深川地域協育ネット（深川小学校、向陽小学校、深川中学校）
支援者数　4,458 人
・俵山地域協育ネット（俵山小学校、俵山幼児園）支援者数　675 人
・三隅地域協育ネット（明倫小学校、浅田小学校、三隅中学校、
三隅保育園、宗頭幼稚園）支援者数　2,943 人
・日置地域協育ネット（日置小学校、神田小学校、日置中学校）
支援者数　1,974 人
・油谷地域協育ネット（油谷小学校、向津具小学校、菱海中学校）
支援者数　1,630 人
※支援者数は、延べ人数</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	公民館が地域と学校を円滑に結ぶ、コーディネーターとして機能していくためにも、各公民館が役割について共通の理解を図り、コーディネート力を向上する必要が求められる。 今後も、コーディネート力の向上を図るため研修会を実施し、地域協育ネットの活性化に向けた取組を支援していく。

〔事業名〕　地域協育ネット事業

外部評価	・各公民館ごとに内容が工夫され、子どもたちにとってとてもよい活動の場になっている。特に、今の子どもたちに必要な体験的な活動が多いことは、良いことだと思う。 ・これからも地域と学校・児童生徒をつなぐ重要な役割を期待する。 ・より多くの子どもたちが参加できるよう、いろいろな体験活動をしてほしい。 ・学校とは違った学びの場・異年齢の協力等公民館活動は、「生きる力」を育むためにもとてもよい体験ができると思う。指導者等大変だと思うが、これからも継続されることを期待する。 ・地域のコミュニケーションが子どもたちを育てて行く。若い人から高齢者まで、いろいろな方への周知が必要である。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>13</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">夏季教育研究講座事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">「確かな学力」を身につけるための教育内容・方法の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">今日、「生きる力」「心の教育」「特色ある学校づくり」など、教育の質的転換が求められている。教職員と保護者、地域住民が各界で活躍されている先達の生き方や考え方に直接触れ、ともに学び連携していけるよう、夏季休業中に講師を招聘して3つの講座を設け、研修を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td colspan="2">平成30年度（当初）</td></tr>
<tr><td>170,000円
(140,330円)</td><td>169,000円
(78,524円)</td><td colspan="2">125,000円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>82.5％</td><td>46.5％</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">3日間の講座選択という日程で設定した。全講座において、一般の方や保護者も参加できるようにした。
講座②については、人権教育担当及び採用3年目までの教員は、必ず受講することとした。
講座①　平成29年7月26日「発達障害の子どもと家族へのまなざし」
山口県立大学　社会福祉学部　教授　　藤田久美　氏
講座②　平成29年7月27日「子どもはみんなの宝物」
岸かおる　氏　（東京でフリーライターとして活躍）
講座③　平成29年7月27日「子どもと大人が笑顔ですごすために」
SSW　認定社会福祉士　　岩金俊充　氏
講座④　平成29年8月23日「道徳科の指導の工夫と評価」
宇部市立東岐波小学校　校長　坂本哲彦　氏
延べ371人の受講者であった。教職員のアンケート結果では、具体的でわかりやすい話が多く、学校現場でのニーズに添った、充実した講座であったと全体評価も高かった。また、保護者、地域の方の評価も高かった。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	保護者・地域の方々の参加人数をもっと増やしたい。学校や公民館など関係機関を通じて、夏季教育研究講座案内を早めに行う必要がある。 講座については、現在の子どもたちのかかえる多様な課題の解決につながる内容に焦点をあてる。具体的には、新学習指導要領への対応、本市の課題であるいじめ問題、特別支援教育など、教職員のニーズに関連した研修内容に引き続き取り組むこととする。

〔事業名〕　夏季教育研究講座事業

外部評価	・事業にかかる予算額が少なくなっているのが気になる。講師の選定等で大変だとは思うが、魅力のある講演会になればと思う。また、教職員については、全講座、原則全員参加が望ましいと思う。 ・保護者や地域の方の参加者を増やしたいとのことであるが、夏季は行事が多く、その中でこの講座案内も見逃されている可能性がある。参加者の評価も高くなっているので、より効果的な周知をお願いする。 ・一般の方、保護者が参加できるようになったので、多くの方に参加してもらえるよう周知することが必要である。 ・研修講座の案内を広く周知させるとともに、地域の方々や保護者にも参加しやすい内容をお願いする。 ・地域の方々の参加人数を増やすには、早めの周知活動は不可欠である。教職員や一般の方が参加したいと思うような講座内容の企画をお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>14</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">学校図書館支援員配置事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">「確かな学力」を身につけるための教育内容・方法の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">学校図書館の整備やいつでも自由に本が読める図書コーナーの設置等、図書館担当教員と協議しながら校内の学習や読書の環境を充実させるために、非常勤の学校図書館支援員を配置する。
平成 29 年度は、浅田小学校、明倫小学校、日置小学校に配置した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>531,000 円
(438,440 円)</td><td>531,000 円
(422,920 円)</td><td colspan="2">543,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>82.6 %</td><td>79.6 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">1　配置校
浅田小学校、明倫小学校、日置小学校
各校に週 1 日 4 時間、年間 40 日勤務
2　活動内容
図書の修理・整頓・廃棄、図書室だよりの発行等による広報活動、図書コーナー（みすゞコーナー、教科書に出ている図書のコーナー等）の設置、ブックトーク、読み聞かせ、掲示物の作成等
3　成果
配置校では、図書の整理や選書をはじめ、ブックトークを行うなど様々な取組をしている。ブックトークを行った結果、特定の図書しか読まなかった子どもが紹介された図書に興味を持ち、積極的に読書活動を続けているという事例があった。
また、図書室の環境整備が進み、調べ学習等でも関連図書が探しやすくなっており、学習に対する効果も大きい。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成 28 年度からの事業であるが、配置校からの評価は大変高く、平成 30 年度の継続配置や新規配置を希望する学校が 8 校（小学校 8 校）あったためニーズは高いが、現在の配置は市内の小学校 3 校のみである。 学校図書館支援員の配置ができなかった学校へも、文書等で情報交換や情報共有ができるような支援方法を考えていく必要がある。 また、保護者ボランティアや市立図書館と連携した活動や研修方法を探っていきながら、更なる成果を高め、学校図書館支援員の拡充を実現したい。

〔事業名〕　学校図書館支援員配置事業

外部評価	・多くの小学校で、読み聞かせ活動に積極的に取り組まれている。それは、読書が人間としての成長に欠かせないからだと思う。学校図書館支援員がおられる学校が増えることにより、子どもたちが本に親しむ機会が増え、児童生徒の心の成長が図られるようになるといいと思う。 ・学校図書館支援員の配置を希望する学校が多く、学校図書館支援員の拡充を図りたいとあるが、現支援員の勤務日数増なのか、拡充方法がわからない。配置校では成果が上がっているということなので、要望があるところにはしっかり手当していただきたい。 ・子どもたちの読書への関心を高めるため、学校図書館支援員が各校へ出向けるように支援員の人数を拡充していけるようにしてもらいたい。 ・図書の利用を促進するために、様々な取組をされていることがわかった。学校図書館支援員だけでなく、保護者や地域のボランティアを有効に活用し、これからも子どもたちが必要とする図書館運営を行ってほしいと思う。 ・各学校での本の紹介や展示、掲示物の取組、工夫を充実していただいて、本離れが増える中、子どもたちが本への関心を持てるように環境整備をお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>15</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">防災教育推進事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">特別なニーズに対応した教育の推進</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">地域防災の充実や担い手の育成を目標として、平成 24 年度から市内各中学校の代表生徒（中学 2 年生）を募り、夏季休業中の 3 日間で被災地である宮城県南三陸町の視察や防災訓練参加等を行ってきた。
また、平成 27 年度以降は、被災地の中学生を本市に招いて、市内各中学校の代表生徒と地域防災について学ぶプログラムも導入した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>2,019,575 円
(1,541,200 円)</td><td>1,094,000 円
(2,000 円)</td><td colspan="2">1,179,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>76.3 %</td><td>0.2 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　□目標どおり　　■目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度は、本事業の集大成として、被災地から中学生を本市に招き、下記の内容で地域防災に係る研修を行う予定であったが、台風第 5 号の接近により中止となった。

【実施予定であった研修内容】
○実施日　平成 29 年 8 月 8 日（火）
○参加者　宮城県南三陸町の中学生 9 名
長門市内の中学生 15 名（各校 3 名）
中学校の教員、公民館職員、防災危機管理課職員
○研修内容　・南三陸町の防災教育の説明
・熟議（自分たちが取り組む地域防災）</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成 24 年度から継続してきた本事業であるが、当初、平成 29 年度実施をもって事業終了としていた。しかし、平成 29 年度に台風の影響で事業の実施が叶わなかったことから、平成 30 年度に平成 29 年度同様のプログラムで実施することとし、平成 31 年度以降の事業実施の有無については検討していく。

〔事業名〕　防災教育推進事業

外部評価	・事業に参加した生徒にとっては、生きた経験として大きく心に残ったと思う。ただ、その経験が周りの人たちに広がったかというと疑問である。平成 31 年度以降、中学生がリーダーとなり地域を巻き込んだ防災活動的な事業はできないだろうかと思う。 ・平成 31 年度以降の事業実施は検討とある。もし実施されるのであれば、以前のように現地へ視察する方法が良いのではないかと思う。実際に目で見て体験する方が良いと思う。 ・被災地の現状を子どもたちの目でしっかり見て学ぶことは大事なことだと思う。 ・今年も豪雨による被災地区が発生し、防災教育は必要だと思う。平成 29 年度実施できなかったプログラムを平成 30 年度に実施するということだが、各学校でも防災教育を行い、意識を高めてほしいと思う。 ・災害が他の地域に比べて長門市はとても少ないと思う。いつでも対応できるよう、地域一帯で防災訓練の取組をお願いする。被災地の中学生の訪問は叶わなかったが、被災地がどのような状況なのか、経過を生徒に伝えることは必要だと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>16</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">中学生海外派遣事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">特別なニーズに対応した教育の推進</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">今後ますますグローバル化すると考えられる社会において、英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚が重要度を増していることに鑑み、基礎から一歩進んだ実践的な英語を学ぶとともに、異文化に触れたり現地の人々と交流したりする場を提供するために、市内中学生を海外へ派遣する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>1,511,425 円
(1,511,425 円)</td><td>1,928,000 円
(1,898,215 円)</td><td colspan="2">1,963,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>100 %</td><td>98.5 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 29 年度：派遣人数 6 名
（各中学校 1 名、深川中のみ 2 名。全員中学 3 年生）
○研修先　ベトナム社会主義共和国
○研修内容
・英語研修：東部国際大学で外国人講師による研修
・交流研修：現地の中学生、サイゴン山口県人会との交流会
・見学研修：フジミツ現地工場、戦争記念館など
○日程　平成 29 年 8 月 20 日～平成 29 年 8 月 28 日

平成 29 年度から派遣先をベトナム社会主義共和国とし、一人当たりの派遣経費を抑えた。このことにより、6 名の中学生を海外に派遣することができた。（平成 28 年度は 2 名）
参加した 6 名の生徒による本事業実施後の評価では、派遣先や研修内容についての設問に対して、全員が「大変よかった」または「よかった」と回答しており、好評であった。
また、各中学校での文化祭で報告会を行い、参加していない生徒にも、英語力や国際感覚をもつことの大切さを伝え、成果を還元できた。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成29年度から6名の生徒を1名の市教育委員会指導主事が引率する形態としたが、生徒が現地で体調不良を起こした場合の対処に苦慮した。引率者を 2 名にするとか、旅行代理店を通じて医療体制を再確認するなどの対応を考えていく必要がある。 平成30年度も、一人当たりの派遣経費を抑えることのできるベトナム国へ 6 名の生徒を派遣する。ベトナム国は山口県が経済交流を推進しており、英語研修の質や治安の安定、物価の状況などを考えても、派遣先として適当であると考える。

〔事業名〕　中学生海外派遣事業

外部評価	・生徒の参加人員が増えたことは、とても良かったと思う。中学生の時期に海外に行き、文化・生活の違いを体験できることは今後の人生にとってプラスになると思う。研修内容にホームステイがなくなったことは、とても残念である。今後、検討してほしい。 ・ベトナムは、公用語はベトナム語だが若年者は英語教育が推進されていると聞いているので、ベトナム派遣は適当だと思う。派遣された生徒から在校生達へ影響が波及されることを期待する。 ・各校から参加できるようになったのは良いことだと思う。海外での体調不良は起こり得ることだと思うので、安心して参加できる体制を整えてほしい。 ・これからの時代に欠かせない事業だと思う。派遣経費はかかると思うが、生徒に良い経験をさせてほしいと思う。 ・市内中学生の海外派遣の取組は、今後も継続してほしい。予算は必要となるが、将来を見据えて一人でも多くの生徒を派遣できると良いと思う。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>17</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">教育支援委員会事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">特別なニーズに対応した教育の推進</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">学校教育法施行令第 18 条の 2（保護者等の意見聴取）に基づき、長門市教育支援委員会（旧就学指導委員会）を設置している。教育学、医学、心理学、その他の就学に関する専門的知識を有する者等、教育委員会が委嘱した 16 人以内の委員をもって組織し、過半数以上の出席で年に 5 月、11 月、1 月の 3 回実施する。専門家の意見をもとに、児童生徒のよりよい就学につないでいく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>144,000 円
（125,020 円）</td><td>150,000 円
（126,620 円）</td><td colspan="2">173,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>86.8 %</td><td>84.4 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">教育支援委員会を年 3 回開催した。特に、次年度の就学に関わる第 2 回の教育支援委員会はかなりの時間を要するが、一人一人の就学に関わる大切なところであるため、丁寧に協議をいただいている。そのため、第 2 回では審議が決定せずに、第 3 回に継続審議となったケースもあった。
【要検討児童生徒数】　平成 29 年度 157 名
（平成 27 年度 121 名、平成 28 年度 150 名）
○第 1 回　平成 29 年 5 月 25 日
・平成 28 年度就学指導状況及び平成 29 年度の就学状況について
・就学に係る協議　8 名
○第 2 回　平成 29 年 11 月 9 日
・特別支援学級在籍児童生徒の就学状況について　62 名
・新入学児童生徒の教育支援について　18 名
・就学に係る協議　47 名
○第 3 回　平成 30 年 1 月 11 日
・就学に係る協議　20 名　　その他、臨時委員会で 2 名の審議
学校や保護者、本人のニーズに照らし合わせて丁寧に審議することで、よりよい就学が可能になっている。また、児童生徒が適切な特別の支援を受けながら成長したことにより、特別支援学級から通常学級に措置替えをした事例もある。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	ここ数年間、就学前の幼稚園や保育園等からの相談が増えており、保護者の特別支援教育に対する理解が進みつつある。しかしながら、就学時健康診断や教育相談において特別な支援が必要であるという結果が出ても、保護者や家族からの理解が得られずに、教育支援委員会の場で審議がなされないケースもある。平成 28 年度から教育支援委員会に市の保健師も加えたことにより、早い段階での療育や保護者との相談が可能になった。 また、児童生徒や保護者の思いを尊重しつつ、丁寧な協議を重ねていくとともに、必要であれば、保護者へ詳しい説明を行うなど、本人や保護者にとってよりよい就学となるよう丁寧な対応を心がけたい。また、就学後も同様である。

〔事業名〕　教育支援委員会事業

外部評価	・最近は、保護者の理解が進んでおり、児童生徒のよりよい就学が行われるようになって来ている。しかし、保護者が理解していても祖父母に反対されてうまくいかなかったこともある。幼少期からの相談体制の充実が望まれる。 ・特別支援教育に対する理解が進み、周りの理解もかつてより深まってきたと思う。児童生徒に最善の策となるようこれからも支援をお願いする。 ・人数が増えているが、慎重かつ丁寧に対応していっていただきたい。 ・療育が必要だと思っても保護者の理解が難しいケースが多い。保護者の立場に寄り添いながら、支援することが不可欠である。これからも保育園・幼稚園との連携を密にして、切れ目のない支援をお願いしたいと思う。 ・早い段階で専門家を交えた取組により、児童生徒を取り囲む人達の連携や理解が必要である。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>18</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">家庭教育支援事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">小・中学校及び保育園、幼稚園、幼児園に家庭教育学級を開設し、学級運営に役立つ研修会や意見交換会の実施、更には幼児期の学習支援や相談事業を行っている。
【目標】家庭の教育機能の向上と幼児・児童・生徒の健全育成</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>545,000 円
(418,000 円)</td><td>545,000 円
(394,500 円)</td><td colspan="2">515,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>76.7 %</td><td>72.4 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">各家庭教育学級では、学級生の確保や講座の内容について苦労されながらも、市の補助基準に沿って確実に実施されているところである。
・平成 29 年度実施
小学校 11 校、中学校 5 校、保育園 2 園、幼稚園 2 園
意見交換会や合同研修会など家庭教育学級生の学習会を開催したことにより、学級の運営について理解が深まり、工夫された運営につながった。
また、家庭教育学級の活動を理解していただくために、就学時健康診断時に家庭教育アドバイザーによる説明会を実施している。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	質の高い家庭教育学級の運営をしていただくため、必要に応じて個別指導や家庭教育学級が運営する行事には、担当の社会教育指導員が積極的に参加し、家庭教育学級や学校と連携を築いている。 平成29年度までは、家庭教育学級の説明会については合同で行っていたが、大勢の中での説明会なので意見交換がしにくいなどの意見が多かったことから、平成30年度からは、担当者が各学校へ個別に訪問することにより、きめ細やかな相談対応や情報共有を図っていく。

〔事業名〕　家庭教育支援事業

外部評価	・家庭教育アドバイザーが各学校に直接出向いて、計画を立てることは良いことと思う。参加者が少しでも増えるように積極的なかかわりを望む。 ・家庭教育学級の運営には学級生がよく活動されていると思う。補助金を受けるための申請書作成と報告、行事計画と参加募集、また各種研修会への参加も多くある。PTAやおやじの会などと連携して行事を行っているとも聞く。苦労されて実施していると思うので、意見をよく聞いていただき連携を図ってほしいと思う。 ・各学校へ個別訪問してもらえるようになり、家庭教育アドバイザーという方がいることを初めて知った。今後も継続していただきたい。 ・幼稚園・保育園での開設はとても良いことだと思う。家庭教育学級生が固定されず、たくさんの方が参加されることを望む。 ・学習会の開催は、保護者には必要な事業だと思う。いつでも気軽に、家庭教育アドバイザーと相談できて、対応しやすい状況を作ることが必要である。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>19</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">人権教育促進事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">一般市民や学校関係者、企業の方々などを対象に、市内各地で年 3 回の人権教育セミナー及び年1回の人権フェスティバルをそれぞれ開催し、人権問題についての正しい理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図る。
【目標】人権意識の向上や人権についての啓発・啓蒙</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>525,000 円
(490,275 円)</td><td>589,000 円
(509,699 円)</td><td colspan="2">683,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>93.4 %</td><td>86.5 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○人権教育セミナー
第 1 回　平成 29 年 7 月 27 日
ラポールゆや　参加者　約 110 人
第 2 回　平成 29 年 9 月 23 日
長門市役所三隅支所　参加者　約 20 人
第 3 回　平成 29 年 12 月 3 日
日置農村環境改善センター　参加者　約 140 人

○人権フェスティバル　平成 29 年 11 月 3 日
長門市中央公民館　参加者　約 130 人

毎年、人権教育推進委員を中心にセミナーやフェスティバルを開催し、充実した内容となっている。
また、実施後のアンケート結果からも講座の内容について高い評価をいただいており、市民の人権意識の向上や啓発・啓蒙につながっている。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	人権問題は複雑なことと思われているのか、人権教育セミナー及び人権フェスティバルへの集客について苦慮しているが、人権教育については、繰り返し啓発活動を行っていくことが大切である。 今後も、より多くの方々に参加していただけるような内容の企画や運営、周知活動の方法について検討していきたい。

〔事業名〕　人権教育促進事業

外部評価	・参加者が少ないのは残念であるが、とても大切な事業なので継続してほしい。担当者は、企画・運営に苦労されていると思うが、より多くの市民に参加してもらえるような手立てを考えてほしい。 ・私も過去 PTA を通じて複数回人権セミナー等に参加した。大変よい取組だと思うが、市・学校関係者の方が非常に多い印象を受けた。もっと広くたくさんの方に参加していただけたら良いと思う。 ・参加人数を増やすため、参加したいと思える PR 活動が必要である。 ・人権教育はより多くの人が参加されることが望ましいと思うので、これからも講座内容や講師等、取りつきやすい内容を検討してほしい。 ・これからの時代を担う若者たちにも、できるだけ多く参加できるイベントを企画し、継続してほしい。人権意識の向上にもっと PR、周知をお願いする。市民の人権意識の向上が必要である。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>20</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">公民館指定管理事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">地域住民に公民館の管理・運営を委託する。
【対象公民館】①俵山公民館
②仙崎公民館
【管理団体】①俵山地区発展促進協議会
②仙崎振興会
【委託期間】①平成30年4月1日～平成33年3月31日
②平成28年4月1日～平成31年3月31日
【目　　的】地域住民による公民館を中心とした社会教育の充実と地域の活性化</td></tr>
<tr><td>予　算　額</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td colspan="2">平成30年度（当初）</td></tr>
<tr><td></td><td>23,031,000円
（23,031,000円
① 11,618,000円
② 11,413,000円）</td><td>23,466,000円
（23,456,010円
① 11,662,000円
② 11,794,010円）</td><td colspan="2">23,347,000円
① 11,788,000円
② 11,559,000円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>100 %</td><td>99.9 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">俵山公民館は、平成20年10月から俵山地区発展促進協議会を指定管理者として導入しており、地域の学習拠点としての機能や地元の各種団体と連携して、多くの地域住民が参加・参画する公民館活動が実現できている。
仙崎公民館についても、平成28年4月から仙崎振興会を指定管理者として導入しており、山口大学の学生と地域住民が仙崎のまちづくりについての熟議を行う「地域づくり研修会」や健康づくりや体質改善を目的に行う「コンディショニング講習会」、更には幼児から高齢者までの多世代交流促進を行う「三世代交流スポーツレクリエーション大会」などの事業を行い、地域住民が積極的に関わることで、地元ならではの地域づくりや観光振興にもつなげる活動をしている。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	地域課題の解決につながる公民館活動を展開する上で、地域をけん引するリーダーやコーディネーターの人材育成が急務である。 引き続き、各種研修会に参加するよう公民館職員に指導するとともに、若い人たちの人材育成や市民協働の取組と連携しながら、地域の活性化につなげていく。

〔事業名〕　公民館指定管理事業

外部評価	・地域住民に管理・運営を委託したことで、公民館活動の活性化が図られていると思う。今後、公民館が地域コミュニティの中心として機能していくには、リーダーの発掘や人材育成が大切であろう。 ・俵山公民館、仙崎公民館がそれぞれの地域と連携して活動され、活性化に効果をあげている。 ・地域活性化のため必要な事業だと思う。ほかの地域にも拡充していけばと思う。 ・俵山公民館を始め、各公民館活動が活性化しつつあることはとても良いことである。これからも地域住民とともに様々なイベントが行われることを期待している。 ・俵山公民館の取組が、他の地域への住みよい地域づくり、街づくりの見本となるように期待している。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>21</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">図書館充実事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">・図書等資料の充実
・子どもの読書活動推進
・音楽、映画、講演会等の各種事業の実施
【目標】図書館の利用促進と図書館機能の向上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td colspan="2">平成 29 年度</td><td>平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>9,209,000 円
(9,105,456 円)</td><td colspan="2">9,291,000 円
(9,156,661 円)</td><td>9,819,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>98.9 %</td><td colspan="2">98.6 %</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　　■目標どおり　　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○図書等資料の収集は、司書による選書、利用者からのリクエストに応じた資料の収集及び他館からの借受けなどを迅速かつ的確に行った。
（個人、団体等全館計）
・貸出数　191,126 点（190,513 点）　　※（ ）内は前年度数値
○ボランティアによる読み聞かせは出前サービスで出向くことにより、図書館利用の促進に寄与している。
・派遣先 20 ヶ所（19 ヶ所）
・出前回数 263 回（235 回）
・派遣人員 313 人（297 人）
・参加者数 3,930 人（3,772 人）　　※（ ）内は前年度数値
○以下事業及びサービス等により、人員、予算とも限られた枠内において、魅力ある図書館の創出を効果的に行った。
・図書館コンサート 3 回、映画上映 18 作品、図書館まつり 1 回
ナイトライブラリー2 回、やまぐちの歴史お出かけ講座 1 回
本の装備体験講座 1 回、講演会 2 回、職員一講座 3 回
・おもちゃの森開催（平成 30 年 1 月から 1 回/月）
・BGM を流す
・無線 LAN 利用サービス
・雑誌スポンサー制度導入</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	図書館サービスに対する市民ニーズの多様化に伴い、図書館資料やレファレンスサービスの充実を図り、職員の意識改革や環境整備に努める。 開館時間延長については継続し、延長する時間帯を変更しながら適切な開館時間を検証していくとともに、費用対効果を考慮しつつ、利用者の利便性が向上するよう検討する。 また、事業の継続又は見直し等を検討するとともに、利用者の拡大及び図書館 PR のため、月 1 回のイベント開催を目標とし、図書館ファンの獲得に努めていく。 今後は、高齢者をはじめとした「図書館を利用しづらい人」たちに対し、より利用しやすいサービスも検討したい。

〔事業名〕　図書館充実事業

外部評価	・様々な仕掛けをして、利用者を増やすことも大切であるが、図書館の本来の目的に立ち返り、蔵書の充実を望みたい。 ・図書館コンサートや映画上映など工夫されていると思う。他市では図書館と商業施設を併設するなど図書館の可能性は大きいと思う。高齢者など図書館を利用しづらい人たちへのサービスの検討をぜひお願いする。 ・ケーブルテレビでのイベントの紹介で参加してみようと思う人も多いと思う。 ・図書館では静かにしないといけないと思い、子どもを連れて行きづらいので、子ども用の部屋があると行きやすいと思う。 ・図書館離れの対策として様々なイベントを取り入れられていることがわかった。今後も幼児から高齢者まで利用しやすい図書館運営を望む。 ・大変良い事業だと思う。活動事業サービスも豊富で、これからも誰もが利用しやすい場所として継続をお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>22</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">スポーツ教室・健康医学講習会開催事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">各種スポーツ教室を開催し、市民が健康で豊かな生活を送るための機会を提供する。
【目標】市民が各種スポーツの基本を学びスポーツに親しむ機会を増やし健康の維持増進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>649,000 円
(640,280 円)</td><td>649,000 円
(357,000 円)</td><td colspan="2">626,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>98.7 %</td><td>55.0 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">平成 23 年度から取り組んでいるチャレンジ・ザ・ゲームの普及・啓発を図るため、スポーツ推進委員を中心に、子ども会や PTA 集会、スポーツ少年団事業などの各種イベントへ出向き、競技の講習や記録会を開催している。
また、これまでに普及しているスポーツの推進だけでなく、運動が苦手な人や体を動かすことが嫌いな人でも楽しめる、独自に開発した「パター・de・ビンゴ」の普及にも引き続き取り組んだ。
さらに、広報啓発活動に力を入れ、スポーツ推進委員のフェイスブックページを開設し、競技方法等の動画発信を行った。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	平成23年度から取り組んでいるチャレンジ・ザ・ゲームや運動が苦手な人、体を動かすことが嫌いな人でも楽しめる、スポーツ推進委員が独自に開発した「パター・de・ビンゴ」の普及のため競技方法の動画配信を行うなどメディアを活用した PR を行ったが、広く周知にまでは至らなかった。 今後は、学校・PTA・市内の職場等に積極的に PR を行い出前講座等の周知を広く市民に行い、スポーツをする機会を増やしていきたい。

〔事業名〕　スポーツ教室・健康医学講習会開催事業

外部評価	・スポーツ推進委員の皆さんの取組には、いつも感謝している。高齢者も含め多くの市民の健康のために、今後も新たな取組を推進していってほしい。 ・スポーツ推進委員の活動には頭が下がる。いろいろなところでの活躍を目にしている。ただ私は、最近まで推進委員が学校や PTA 活動にも来ていただけるとは知らなかった。学校によっては頻繁に出向いて行かれていると知り、今以上に周知をしていただけたらと思う。 ・健康維持のため幅広い年齢層が参加できるようなイベントをしてもらいたい。 ・体力向上のため、スポーツを楽しむ機会を継続してほしいと思う。特に家にこもりがちな高齢者を巻き込むスポーツイベントを充実させてほしいと思う。 ・スポーツ推進委員達の取組に感謝している。体を動かすことや、運動が苦手だと言う人も楽しめるように、これからも支援をお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>23</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">長門市体育協会補助金交付事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">本市における中核的なスポーツ団体組織である長門市体育協会の活動及び運営について支援をする。
【目標】加盟団体の育成強化と市民の生涯スポーツ活動の推進</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>13,797,000 円
（13,067,049 円）</td><td>13,797,000 円
（11,984,243 円）</td><td colspan="2">13,657,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>94.7 %</td><td>86.9 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価

（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">長門市体育協会は、市内のスポーツ競技団体が加盟する中核的なスポーツ団体である。指導者育成研修会の開催をはじめ、加盟団体の指導・育成にあたるとともに、協会の自主事業として市民ハイキング、グラウンドゴルフ大会、市民スポーツフェスティバル、市民駅伝大会等の各種大会を開催し、市民のスポーツ振興、体力・競技力の向上を図っている。
・長門市体育協会の決算内訳
支出　事務局人件費　8,193,590 円
事務費　1,542,035 円
事業費　2,880,618 円
計　12,616,243 円－①
収入　大会参加負担金等　632,000 円－②

差引（①－②）　11,984,243 円　を補助</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	加盟競技団体の競技力向上を図ることは勿論であるが、市民が多く参加できるスポーツ大会等の開催についても円滑に行えるよう支援していく。 また、各大会の内容が市民のニーズに合っているのか見直しを進めながら、問題点の改善や新たな試みを実施していくほか、人気の高い市民駅伝や市民ハイキング等の更なる充実を図る。

〔事業名〕　長門市体育協会補助金交付事業

外部評価	・長門市を元気にするために、今後とも充実した競技の開催をお願いしたい。 ・市民駅伝は多くの市民が参加、応援する一大イベントとなっている。今後も支援をお願いしたい。市民駅伝については、コースの問題、インフルエンザが流行している時期なので選手の交替に苦慮している問題など市民から意見があるが、なかなか反映する場がない。市から協会へ、市民の意見を反映できるよう提言してほしい。 ・市民駅伝は各学校、保護者、地域の方達が参加するので、世代を超えてコミュニケーションがとれるよい機会だと思う。 ・市民のスポーツ活動を推進する上に欠かせない事業だと思う。これからも市民のニーズに合った活動を期待している。 ・市民が参加できる各種大会は、コミュニケーションの場ともなっている。これからも、誰でも気軽に参加できる大会の開催をお願いする。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>24</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">ウルトラマラソン開催事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">いつでもどこでも学べる機会の充実</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">長門市スポーツ推進計画で「スポーツによる地域の活性化」の主要施策に挙げられているマラソン事業を、風光明媚な長門市の特色を生かしたスポットを巡るコースとすることにより、スポーツ振興及びスポーツコミュニティの創出につなげる。
油谷・日置地区の一般道を利用してダブルフルマラソン（84.39km）、シングルフルマラソン（42.195km）、棚田ウォーク（30km）の3部門の開催を決定し、各部門300名の参加者を募集。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td colspan="2">平成30年度（当初）</td></tr>
<tr><td>1,483,000円
(1,337,066円)</td><td>5,377,993円
(5,085,403円)</td><td colspan="2">4,905,000円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>90.2 %</td><td>94.6 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○開催日：平成29年6月11日（日）
○当日参加者：ダブルフルマラソンの部　参加者数284名
シングルフルマラソンの部　参加者数273名
棚田ウォークの部　参加者数266名
計　823名

天候にも恵まれ、事故も無く第1回大会を終了した。
参加者からも、ボランティアスタッフの対応、地域の方々の声援に対し良い評価をいただいた。
第2回大会は募集定員を増やし開催する。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	初開催であったため、マスコミへの情報提供の不足やエイド・ゴール地点での提供物、コース上の距離表示及びボランティアスタッフへの業務内容の周知不足等の指摘をいただいた。 次回大会では、マスコミへの情報提供やボランティアスタッフへの業務内容の周知など指摘のあった点の改善を図り、選手は勿論のこと、すべての関係者により一層喜んでいただける大会になるよう取組んでいく。

〔事業名〕　ウルトラマラソン開催事業

外部評価	・回を重ね、「ウルトラマラソン」も定着してきたように思う。地域の皆さんも元気になり、長門の自然の素晴らしさも発信でき、とても魅力的な大会である。今後、益々参加者が増えることを願っている。 ・開催日が平成 29 年、平成 30 年と長門市各地の蛍祭りの次の日となっている。掛け持ちでスタッフをされる方が多くいるので、平成 31 年の開催日が未定ならばご一考願う。 ・地域ボランティア、周辺住民の方の声援など地域一体の大会で、今後も継続してもらいたい。 ・長門市を多くの人に知ってもらうためにも良い企画だと思う。ボランティアの確保など大変な面もあるが、継続されることを望む。 ・市民の積極的な協力が大会運営に不可欠である。長門独自の魅力ある大会を作り上げて行かなければならない。実際にいろいろな大会の視察を行うことも大切だと思う。市民の応援は、ランナーにとって素晴らしいおもてなしになると思う。

番　　号	25	主　管　課	生涯学習スポーツ振興課
事　業　名	地域スポーツ人口拡大推進事業		
施　　策	いつでもどこでも学べる機会の充実		
区　　分	■継続　　□新規　　□完了		
事業の概要及び目標	山口国体の開催競技を「我がまちスポーツ」として地域に根付かせ、推進してきた「我がまちスポーツ推進事業」の後継事業である、県の「地域スポーツ人口拡大推進事業」を活用して、広域的な連携を含め、「する」「観る」「支える」者の増加を図っていく。		

予算額（決算額）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度（当初）
	11,000,000 円 (9,100,000 円)	11,000,000 円 (11,000,000 円)	3,000,000 円
執　行　率	82.7 %	100 %	－

評価（取組状況及び成果等）

□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る

ラグビーフットボールを我がまちスポーツの核として位置付け、山口国体で培われた「する」「観る」「支える」人材を更に増幅させ、地域スポーツとして一層発展させるため、トップリーグのプレシーズンマッチを開催し、ラグビーワールドカップやオリンピックでのキャンプ招致も見据えた競技人口の拡大と運営能力の向上を図っている。また、サイクリングを活用し、近隣市とも連携しながら、広域的な地域活性化の取組も推進している。

各事業の参加者は以下のとおり

事業名	主な内容	人数 人	予算（決算） 円
広域的展開事業	サイクリングイベントの実施	2,350	4,000,000 (4,000,000)
大規模大会等誘致開催事業	長門市招待ラグビー ジャパンラグビートップリーグ プレシーズンマッチの開催	2,400	3,000,000 (3,000,000)
トップアスリート交流事業	スポーツ合宿誘致事業	3,100	4,000,000 (4,000,000)

課　題　と 今後の取組	広域的展開事業については、今後県のサイクル県やまぐち促進事業と連携し、サイクリング人口の拡大、スポーツ参加機会の拡大を図る。 また、県事業の補助対象期間中に、今後補助金に頼らない実施方法を確立していく。 地域スポーツ人口拡大推進事業で実施していたスポーツ合宿招致事業については、県の補助事業は終了したが、ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地誘致に取り組んでいることから「我がまちスポーツ推進事業」として単独市費でラグビーフットボールに特化して実施する。

〔事業名〕　地域スポーツ人口拡大推進事業

外部評価	・ラグビーを「我がまちスポーツ」の核と位置づけていることを市民に浸透させるためにも、市内全ての小中学校の体育で「タグラグビー」に取り組むようになると良いと思う。 ・ラグビーワールドカップなどのイベント終了後もラグビー競技が地域に根付いていくよう、競技者とファンを広げていくための取組を今後もお願いしたい。長門市は立派な農道が広がっているので、自転車のロードレース大会誘致も可能なのではないかと思う。 ・地域スポーツの人口拡大に向けての取組をお願いする。 ・ラグビーワールドカップのキャンプが決まり、これを機に、スポーツ人口を拡大するための事業として欠かせないものであると思う。多くの市民が関心を寄せているので、計画性を持って進めていただきたい。 ・サイクルイベントやラグビー等の開催の情報発信を早めに実施することが必要である。市民が「する、観る、支える」のどれにでも参加できる環境になるように進めていただきたい。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>26</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">放課後子ども教室推進事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">家庭・地域・学校の連携を強化し、学習成果を生かす協働の促進</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりに取り組む。
【対　象】　小学１年生～6 年生
【実施校】　通小学校、向陽小学校、俵山小学校、神田小学校
向津具小学校
【目　標】　各放課後子ども教室の支援</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>6,658,000 円
(6,060,474 円)</td><td>7,017,000 円
(6,268,285 円)</td><td colspan="2">6,800,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>91.0 %</td><td>89.3 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">現在、市内の小規模校を対象とした 5 校で、「放課後の子どもの居場所づくり」を推進している。そして、地域の方々の参画を得て、凧作りや陶芸教室、読み聞かせなど、様々な学習や体験活動を行い、多くの児童が放課後の居場所として放課後子ども教室を活用している状況である。
登録率
通小学校　91.3%（21 人/23 人）
向陽小学校　82.5%（47 人/57 人）
俵山小学校　60.0%（18 人/30 人）
神田小学校　75.0%（18 人/24 人）
向津具小学校　44.0%（11 人/25 人）</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	高齢化が進展する中で、放課後子ども教室に携わるスタッフの確保が困難となっており、引き続き、人材確保を図りながら人材育成についても研修会を実施するなど支援をしていく。 また、人材確保の面からも安全管理員の報償費について改定を検討していく。 併せて、放課後子ども教室では、魅力ある遊びや学習を実施しており、これらを児童クラブにも活かせるよう、今後、連携した取組も検討していく。

〔事業名〕　放課後子ども教室推進事業

外部評価	・子どもたちにとって有意義な場所にするために、スタッフの皆さんも大変だと思う。人材の確保については、学校教育課等と連携を図って人選され、お願いされると良いと思う。 ・世代間での交流が乏しい中、地域の方と児童との交流ができる場としてとても評価している。スタッフの確保が困難ということなので、幅広く人材を募集されたい。また、登録率に大きく差があるのは、行きたくても行けない事情があると思われるので、原因を探る必要があると思う。 ・人材育成のための研修をしっかり実施していただきたい。 ・放課後子ども教室は、児童クラブに比べ柔軟性があると思う。放課後の居場所のみならず、様々な魅力ある遊びの導入や学習を今後も継続してほしいと思う。 ・人材確保は大きな課題だが、研修会を充実させ人材育成のための支援をお願いしたいと思う。 ・学校と違って児童も解放感があるため、なかなか指導は難しいと思う。無理をせず、教職員や行政と情報を共有する場を多く持ち進めていただきたい。 ・放課後子ども教室は、保護者にとって子どもを安心して託せる場所となっていると思う。今後も人材確保の支援をお願いしたい。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>27</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">文化財保護・活用事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">次世代への地域文化の継承</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要及び目標</td><td colspan="4">ながと歴史民俗資料室及び日置歴史民俗資料館において、本市の埋蔵文化財や民俗資料、歴史資料等を常設展示している。
また、ながと歴史民俗資料室においては、企画展を年 4 回、山口県埋蔵文化財センターの巡回展を毎年 1 回実施し、あわせて長門市文化財保護協力員の研修会を開催している。
【目標】地域文化財の保存・管理と地域文化の伝承</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>1,420,000 円
(1,332,240 円)</td><td>1,479,668 円
(1,418,040 円)</td><td colspan="2">1,492,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>93.8 %</td><td>95.8 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○ながと歴史民俗資料室
昔の農具等の常設展示及び企画展を行っている。常設展示では市内小学校 3・4 年生が歴史授業で訪問し、昔の農業について展示品に触れながら学習している。企画展では、県巡回展「発掘された山口」を 12～1 月、村上賢一写真展を 8～9 月、萩焼展を 6～7 月、10～11 月、2～3 月に実施（会期中、土・日・祝日開館）した。
また、収蔵品の貸出しや文化財の説明を行った。
入館者：平成 29 年度 758 人（平成 28 年度 860 人）
○日置歴史民俗資料館
日置農村環境改善センター職員により見学者への対応を行っており、年間 65 名の入館者があった。展示については、旧日置町時代の民俗資料や歴史資料が常設展示してあり、日置ふるさとまつりにおける入館が主である。</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	市内小・中学校校長会で文化財保護室所管の 4 施設（ながと歴史民俗資料室、日置歴史民俗資料館、くじら資料館、村田清風記念館）と今年度企画展についての紹介文書を配布し、活用を案内した。 今後は、定期的な企画展示や観光部局などとのタイアップにより入館者の増加につながるよう工夫した取組を行いたい。 ながと歴史民俗資料室では、平成 30 年度も企画展 2 回と県巡回展を予定しているが、入館者の増加につながる企画展を実施するコンテンツが限られ、現状はなかなか厳しいと感じている。 平成30年度は各施設で展示している農具や文化財の集約を進めるとともに、収蔵品の点検・整理を実施し、既存の収蔵品で充実した企画展ができるよう整備に努める。

〔事業名〕　文化財保護・活用事業

外部評価	・昔の農具や生活用品は、ながと歴史民俗資料室、日置歴史民俗資料館だけでなく、旧三隅町の資料館が明倫小学校にもある。折角多くの貴重な収蔵品があるので、それを生かして、魅力ある企画展になるようにしてほしい。 ・村田清風記念館に昔の農具などが展示してあった。非常に興味深く拝見した。各施設で収蔵している展示物を入館者が多い施設に集約し、また定期的に各施設の展示物を入れ替えたりして充実を図っていただきたい。 ・学校の授業での活用をしてほしい。 ・各施設で展示している農具や文化財を集約することで、より一層学習に活用しやすくなると思う。学校の授業に大いに活用されることを望む。 ・文化財の整理、保存は大変だと思うが、地域文化の伝承のためにも継続してほしいと思う。 ・各資料館は学校の授業でもっと活用して、次世代へつなげてほしい。市民の方々が、資料館へ足を運んで観ようと思えるような工夫がほしい。

<table>
<tr><td>番　　号</td><td>28</td><td>主　管　課</td><td colspan="2">生涯学習スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="4">地域文化継承事業</td></tr>
<tr><td>施　　策</td><td colspan="4">次世代への地域文化の継承</td></tr>
<tr><td>区　　分</td><td colspan="4">■継続　　□新規　　□完了</td></tr>
<tr><td>事業の概要
及び目標</td><td colspan="4">古式捕鯨や漁村文化に係る民俗資料の保存、展示を行うくじら資料館並びに郷土の先賢である村田清風及び周布政之助の遺品や歴史民俗資料を展示する村田清風記念館の運営、維持管理を行う。
平成 29 年度において、村田清風記念館では、開館以来初となる展示室の改装及び展示内容の改善を実施し、明治 150 年に向け入館者に親しみを持ってもらえるような展示内容としている。
【目標】くじら文化や村田清風の業績に対する理解を広げていくこと、
地域文化財の保存・管理と地域文化の伝承。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予　算　額
（決算額）</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度（当初）</td></tr>
<tr><td>15,840,000 円
(15,270,453 円)</td><td>21,990,000 円
(20,981,337 円)</td><td colspan="2">15,164,000 円</td></tr>
<tr><td>執　行　率</td><td>96.4 %</td><td>95.4 %</td><td colspan="2">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評　　価
（取組状況及び成果等）</td><td colspan="4">□目標を上回る　■目標どおり　□目標を下回る</td></tr>
<tr><td colspan="4">○くじら資料館
国指定有形民俗文化財である「長門の捕鯨用具」を保存・展示しており、要望があれば来館者に対する説明も行っている。
入館者：平成 29 年度 8,254 人（平成 28 年度 8,895 人）
○村田清風記念館
平成 29 年度展示室の改装・内容の改善の効果もあり、年間の入館者は増加した。また、村田清風競書大会や古文書講座を開催し、村田清風の偉業を周知・啓蒙する自主事業も実施している。
入館者：平成 29 年度 5,068 人（平成 28 年度 2,983 人）
競書大会参加者：平成 29 年度 57 人（平成 28 年度 47 人）
古文書講座参加者：平成 29 年度 36 人（平成 28 年度 27 人）</td></tr>
</table>

課　題　と 今後の取組	両施設の運営を含む文化財行政を円滑に推進するための課題としては、企画展の実施や展示物の調査研究等を行う専門の学芸員等を配置する必要があるので、引き続き専門職員の配置について検討していく。 また、村田清風記念館は、平成30年の明治150年に併せた講演会、ゆかりの地の探訪ワークショップを予定しており、くじら資料館についても、参加・体験型のイベントの企画や他の観光イベントとのタイアップなど、アイディアや他部所との連携により来館者の増加を図りたい。 更に、来館者のニーズに応えるため、アンケートを実施し、館運営に活かしていくと共に、SNS活用やマスコミ、旅行業者に向けた情報発信に力を入れていきたい。

〔事業名〕　地域文化継承事業

外部評価	・村田清風記念館では館長が変わられ、展示内容も大きく変わったように思う。また、旅行業者ともつながりをつけられ、入館者も増えているようだ。何度も行きたくなるような施設をめざして、館運営を継続してお願いしたい。 ・村田清風記念館は、近隣の観光商業施設やバス会社へ働きかけ、団体客の誘致に力を注がれている。団体客だけでなく、いわゆる歴史マニアの個人の方も遠方から入館されており、情報発信も上手にされていると感じた。 ・村田清風記念館の館長の説明がわかりやすく、入館された方も村田清風先生のことがよくわかると思う。これからもいろいろなアイディアで記念館を盛り上げてもらいたい。 ・村田清風記念館での様々な企画を見聞きし、多くの入館者があることを期待したい。そのためにも長門市民のみならず、あらゆる方面に情報を発信してほしいと思う。 ・長門を伝える観光地として大切な場所だと思う。次世代への継承のために市民の意識を高める必要があると思う。地域の方の協力とともに、観光イベントの企画（自転車でスタンプラリー）などで入館者の増加が見込めるのではないかと思う。